

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4288
22年10月4日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

最低賃金引上げなるも 生活改善には遠く及ばず

おはようございます。
今月から各県の最低賃金が改定されます。長崎県では10月8日から32円引き上げられ853円になります。これに伴い時給制契約社員(アソシエイト社員含む)の時給も基本額が30円上がります。各々の時給を確認してください。
今年度の改定は全国平均では31円の引き上げです。一方今年、原材料の高騰に伴う値上げが相次いで行われています。9月は約2,400品目、10月は約6,500品目など、今年一年間では2万品目を突破すると言われています。
政府が発表した8月の物価上昇率は2.8%でした。しかし冷凍食品などの加工食品は14%、カップ麺などインスタント食品も10%など特に食料品が大幅に値上がり

しています。仮に全ての食品が平均10%上がると思います。子どもがいる一か月の食費が10万円の家庭では、10%の値上がりで食費は1万円増加することになります。食費だけでなく電気やガスなど光熱費も上がっています。
最賃引き上げ額31円は月の給与に換算すると5千円程度です。この程度の最賃引き上げでは、値上げラッシュに対して「焼け石に水」で、到底足りるものではありません。全労連や全労協は「最低賃金1,500円」と要望しています。

今年度の最賃引き上げのたたかいは幕を下ろしました。今後は「地域別



最賃にプラスされる加算額20円の引上げ」などが焦点となります。一緒に声をあげましょう。



さて、食品など生活必需品の値上げは、低所得層に大きく影響が出るため、貧富格差がさらに拡大するのではないかとされています。

「一億総中流」と言われたのは大昔の話で、現在の日本は相対的貧困率が世界の経済大国の中でも特に高く、15%以上の人々が相対的貧困層に当たると言われています。

日本郵政グループ社員の方は、ほとんどが貧困層に当てはまらないため、貧困と聞いても想像できないかもしれません。

貧困の形の一つとして数年前から、経済的な理由で生理用品を購入できない女性がいるという「生理の貧困」問題が顕在化しています。

皆さんは「生理の貧困」聞いたことがありますか。「生理の貧困」は女性の健康や尊厳に関わる重要な課題となっており、政府は令和4年2月3日、6日にかけて、女性への健康支援の観点から「生理の貧困」が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」を実施しています。

調査では8.7%の方が「生理用品の購入に苦労した事がある」と回答。生理用品の購入・入手に苦労したことが「ある」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「自分の収入が少ないから(37.7%)」「自分のために使えるお金が少ないから(28.7%)」等の

経済的な理由が多く挙げられました。対応として「生理用品を交換する頻度や回数を減らす(長時間利用する等)」があげられました。

また調査では生理用品の購入・入手に苦労した経験が「ある」人の精神的な健康状態が悪い可能性も示唆されました。

専門家は「不衛生な生理への対応は重大な健康障害の原因ともなります。

長時間同じ生理用品を用いることも不衛生です。衛生的な生理への対応は個人の問題であるのみでなく、社会の問題でもあります」とコメントしています。
(厚労省ホームページより抜粋)



「生理の貧困」問題は経済的困窮、或いは養育者の無関心が要因で、児童・学生に多いとされ、日本郵政グループ(以下会社)の社員には直接関係はないかもしれませんが、しかし会社にも生理の問題で困っている社員は多くいます。それは勤務中、生理用品の交換に行きにくいこと。そして鎮痛剤を飲まなければならぬほど体調が悪いのに休みにくいことなどです。

「未来」では今回と次回2号にわたり生理の問題を取り上げます。会社全体では4割強が女性社員です。同僚の体調不良を気にしたことありませんか。男性社員にこそ考えてほしいと思います。

「未来」では今回と次回2号にわたり生理の問題を取り上げます。会社全体では4割強が女性社員です。同僚の体調不良を気にしたことありませんか。男性社員にこそ考えてほしいと思います。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。
期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。
ゆげが、均等待遇、なげんご差別ー、ユニオンは労契法裁判に勝利を！